



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL http://www.akasaka-diesel.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤坂 治恒
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL)054(685)6081
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,869	61.1	149	43.1	167	36.8	121	41.8
29年3月期第1四半期	1,781	△9.2	104	△12.4	122	△4.2	85	1.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7 92	— —
29年3月期第1四半期	5 59	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,075	8,455	64.7
29年3月期	12,380	8,307	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,455百万円 29年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	— —	— —	2 00	2 00
30年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
30年3月期(予想)	— —	— —	— —	20 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,800	17.2	70	△76.1	120	△64.1	70	△70.0	45 77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	15,400,000株	29年3月期	15,400,000株
30年3月期1Q	109,419株	29年3月期	109,319株
30年3月期1Q	15,290,665株	29年3月期1Q	15,294,401株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. その他	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、設備投資面で企業の慎重姿勢がみられるものの、企業収益の改善を背景に緩やかに回復の動きで推移いたしました。

海外においては、米国経済をはじめ、欧州やアジア新興国等の経済動向は回復に向いつつありますが、中東地域の地政学リスクの高まりや、米国の金融政策及び経済政策の動向等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要が高まっております。

海運業界は、前事業年度の異常な傭船料の安値から脱却したものの、まだ標準的な水準までは回復しておらず、造船業界につきましても、新造船価は底打ちしたものの依然として低水準であり、全体的にはまだ厳しい状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、前第1四半期会計期間に比べ主機関の納期が集中したことで売上台数が大きく増加し、修繕ドックを中心に部分品及び修理工事等も前第1四半期よりも増加していること等から、当第1四半期会計期間は、売上高2,869百万円（前年同期比61.1%増）、経常利益167百万円（前年同期比36.8%増）、四半期純利益121百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は13,075百万円となり、前事業年度末に比べ694百万円増加いたしました。主な要因は、売上債権の増加（1,132百万円）に対し、税金費用の支払いによる現金及び預金の減少（131百万円）、製品出荷による棚卸資産の減少（236百万円）、減価償却による有形固定資産の減少（77百万円）等によるものです。

当第1四半期末の負債は4,619百万円となり、前事業年度末に比べ546百万円増加いたしました。主な要因は、受注増に伴う仕入債務の増加（368百万円）や前受金の増加（214百万円）、社債発行による増加（100百万円）等によるものです。

当第1四半期末の純資産は8,455百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加（91百万円）及びその他有価証券評価差額金が増加（57百万円）等によるものです。

この結果、当第1四半期末における自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました通期業績予想の数値から変更はありません。また、配当予想につきましては、平成29年6月29日に発表いたしました株式併合に伴う配当予想の修正の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,747	2,268,877
受取手形及び売掛金	2,248,787	3,381,086
仕掛品	2,816,435	2,549,514
原材料及び貯蔵品	424,227	454,600
その他	254,173	157,011
貸倒引当金	△223	△334
流動資産合計	8,144,148	8,810,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,468,969	1,443,340
その他（純額）	1,353,600	1,301,653
有形固定資産合計	2,822,570	2,744,993
無形固定資産		
無形固定資産	60,734	58,962
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,373,104	1,480,426
貸倒引当金	△19,921	△19,921
投資その他の資産合計	1,353,182	1,460,504
固定資産合計	4,236,488	4,264,460
資産合計	12,380,636	13,075,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017,927	2,386,477
短期借入金	414,244	390,432
未払法人税等	62,484	52,529
引当金	176,019	122,943
その他	864,090	1,030,295
流動負債合計	3,534,765	3,982,678
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	82,394	54,150
退職給付引当金	46,637	45,090
役員退職慰労引当金	164,328	168,266
その他	245,203	269,377
固定負債合計	538,563	636,883
負債合計	4,073,329	4,619,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,657,310	5,747,835
自己株式	△32,627	△32,642
株主資本合計	8,061,029	8,151,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,278	304,116
評価・換算差額等合計	246,278	304,116
純資産合計	8,307,307	8,455,656
負債純資産合計	12,380,636	13,075,217

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,781,417	2,869,688
売上原価	1,304,488	2,322,053
売上総利益	476,929	547,634
販売費及び一般管理費	372,271	397,874
営業利益	104,657	149,759
営業外収益		
受取利息	266	91
受取配当金	10,548	11,872
スクラップ売却益	4,294	5,697
その他	7,870	5,332
営業外収益合計	22,981	22,993
営業外費用		
支払利息	4,571	2,318
社債発行費	-	2,259
その他	309	275
営業外費用合計	4,880	4,853
経常利益	122,758	167,900
特別損失		
投資有価証券評価損	2,823	-
特別損失合計	2,823	-
税引前四半期純利益	119,935	167,900
法人税等	34,505	46,793
四半期純利益	85,430	121,107

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	2,869,688	31.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	3,096,988	3.4	5,090,500	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	2,869,688	61.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。